

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 極東貿易株式会社 上場取引所 東
コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,163	2.4	339	72.4	652	7.4	465	14.9
2023年3月期第2四半期	19,694	3.6	196	△2.1	607	17.1	405	204.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,711百万円(18.8%) 2023年3月期第2四半期 1,439百万円(156.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	37.82	—
2023年3月期第2四半期	32.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	49,030	24,731	50.4	2,006.45
2023年3月期	44,522	23,553	52.9	1,911.80

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,734百万円 2023年3月期 23,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.50	—	44.00	81.50
2024年3月期	—	37.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	52.00	89.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	7.8	1,050	4.9	1,350	△11.4	1,100	8.1	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	12,991,836株	2023年3月期	12,991,836株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	664,230株	2023年3月期	675,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	12,319,388株	2023年3月期2Q	12,306,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法適用範囲の重要な変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更等)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善や行動制限の緩和によるインバウンド需要の回復など社会経済活動の正常化が進展し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安の加速による物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、欧米諸国の金融引き締め政策の継続、中国の景気後退など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当グループはサステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指した中期経営計画「KBKプラスワン2025」の3年目を迎えております。計画で掲げた目標の達成に向け、事業ポートフォリオの最適化を加速させ、新規事業分野へリソースを配置し、また株主価値に資する資本政策の実行を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、中国での事業や、ばね関連事業など一部伸び悩みが見られるものの、産業インフラ関連事業においては海外プラント向け重電事業が好調を維持し、機能素材関連事業においては炭素繊維関連事業が堅調に推移いたしました。また、ねじ関連事業は建設機械向けを中心に引き続き好調に推移し売上を伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ4億68百万円増加の201億63百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ2億47百万円増加の42億36百万円となりました。行動制限の緩和による営業活動の活発化などで販売費及び一般管理費が前年同期に比べ1億5百万円増加したものの、営業利益は前年同期に比べ1億42百万円増加の3億39百万円となりました。経常利益につきましては、為替差益と持分法による投資利益が減少したものの、営業利益の増加により、前年同期に比べ44百万円増加の6億52百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ60百万円増加の4億65百万円となりました。

セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

産業インフラ関連事業において基幹産業向けの大型案件が低調に推移したものの、海外プラント向け重電事業が引き続き好調を維持し、資源・計測機関連事業においては海洋探査などの資源開発機器事業が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ11百万円減少の49億57百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ1億23百万円増加したものの1億13百万円の損失となり、減収増益となりました。

産業素材関連部門

機能素材関連事業において海外向けを中心に炭素繊維複合材料関連が堅調に推移したものの、中国向け自動車部品用樹脂・塗料事業などが低調に推移いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ42百万円増加の62億2百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ31百万円減少の90百万円となり、増収減益となりました。

機械部品関連部門

ばね関連事業は定荷重ばねの自動車産業向けおよび中国向け特需が一服したことなどにより落ち込んだものの、ねじ関連事業は建設機械向けを中心に国内および海外事業がともに好調を維持いたしました。この結果、売上高は前年同期に比べ4億38百万円増加の90億2百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ41百万円増加の3億59百万円となり、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45億8百万円増加し、490億30百万円となりました。その主な要因は、前渡金が18億26百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が17億70百万円増加、電子記録債権が11億86百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33億30百万円増加し、242億99百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が18億64百万円増加、契約負債が15億78百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し、247億31百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が6億49百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億42百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円減少の68億81百万円となりました。増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、8億45百万円の支出(前年同期は3億64百万円の収入)となりました。その主な要因は、売上債権の増減額の減少、仕入債務の増減額の増加、前渡金の増減額の減少、契約負債の増減額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億29百万円の収入(前年同期は41百万円の支出)となりました。その主な要因は、定期預金の払戻しによる収入の増加などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億84百万円の支出(前年同期は12億19百万円の支出)となりました。その主な要因は、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2023年5月11日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,592	8,526
受取手形、売掛金及び契約資産	13,756	15,526
電子記録債権	2,624	3,811
商品及び製品	4,420	4,771
仕掛品	77	101
原材料及び貯蔵品	303	297
前渡金	1,563	3,390
その他	1,362	1,112
貸倒引当金	△76	△81
流動資産合計	33,624	37,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,869	1,887
減価償却累計額	△1,254	△1,282
建物及び構築物(純額)	615	605
機械装置及び運搬具	840	859
減価償却累計額	△625	△650
機械装置及び運搬具(純額)	215	208
工具、器具及び備品	1,135	1,171
減価償却累計額	△974	△1,012
工具、器具及び備品(純額)	160	158
土地	1,127	1,127
リース資産	141	141
減価償却累計額	△93	△101
リース資産(純額)	48	40
使用権資産	254	260
減価償却累計額	△165	△102
使用権資産(純額)	89	157
建設仮勘定	4	0
有形固定資産合計	2,259	2,297
無形固定資産		
その他	241	270
無形固定資産合計	241	270
投資その他の資産		
投資有価証券	6,545	7,225
長期貸付金	1	0
その他	1,863	1,794
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,396	9,006
固定資産合計	10,897	11,574
資産合計	44,522	49,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,924	10,789
電子記録債務	3,184	3,241
短期借入金	3,025	3,131
リース債務	96	116
未払法人税等	246	260
契約負債	1,596	3,174
賞与引当金	305	283
その他	935	741
流動負債合計	18,315	21,739
固定負債		
長期借入金	424	183
リース債務	55	84
長期未払金	5	1
繰延税金負債	655	856
退職給付に係る負債	1,500	1,421
資産除去債務	11	11
固定負債合計	2,653	2,559
負債合計	20,969	24,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,946	7,944
利益剰余金	8,569	8,493
自己株式	△680	△669
株主資本合計	21,331	21,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	2,002
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	941	1,591
退職給付に係る調整累計額	△189	△130
その他の包括利益累計額合計	2,214	3,469
非支配株主持分	7	△3
純資産合計	23,553	24,731
負債純資産合計	44,522	49,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	19,694	20,163
売上原価	15,705	15,926
売上総利益	3,988	4,236
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,656	1,649
従業員賞与	33	30
賞与引当金繰入額	205	202
退職給付費用	111	101
減価償却費	131	123
貸倒引当金繰入額	2	3
その他	1,650	1,785
販売費及び一般管理費合計	3,791	3,896
営業利益	196	339
営業外収益		
受取利息	13	25
受取配当金	151	186
為替差益	138	72
持分法による投資利益	92	29
その他	40	25
営業外収益合計	436	339
営業外費用		
支払利息	13	14
その他	11	12
営業外費用合計	25	26
経常利益	607	652
特別利益		
投資有価証券売却益	63	70
子会社清算益	-	18
特別利益合計	63	89
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
原状回復費用	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	671	728
法人税、住民税及び事業税	279	264
法人税等調整額	△14	8
法人税等合計	265	272
四半期純利益	405	455
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	465

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	405	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	542
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	954	610
退職給付に係る調整額	6	59
持分法適用会社に対する持分相当額	92	39
その他の包括利益合計	1,034	1,255
四半期包括利益	1,439	1,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,439	1,721
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	728
減価償却費	193	181
原状回復費用	-	13
のれん償却額	9	-
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16	△21
受取利息及び受取配当金	△164	△212
支払利息	13	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△70
契約負債の増減額 (△は減少)	423	1,574
売上債権の増減額 (△は増加)	653	△2,761
子会社清算損益 (△は益)	-	△18
棚卸資産の増減額 (△は増加)	233	△164
前渡金の増減額 (△は増加)	△794	△1,821
未収入金の増減額 (△は増加)	△192	20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△60	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128	1,712
未払金の増減額 (△は減少)	△35	△164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△144	△27
その他	△60	△5
小計	425	△939
利息及び配当金の受取額	414	362
利息の支払額	△13	△14
法人税等の支払額	△461	△253
営業活動によるキャッシュ・フロー	364	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,425	△1,516
定期預金の払戻による収入	1,425	1,744
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	112	156
固定資産の取得による支出	△147	△148
固定資産の売却による収入	0	1
差入保証金の増減額 (△は増加)	2	16
子会社の清算による収入	-	98
その他	△7	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	329

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370	△17
長期借入金の返済による支出	△316	△153
社債の償還による支出	△118	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△337	△549
その他	△76	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△784
現金及び現金同等物に係る換算差額	529	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366	△929
現金及び現金同等物の期首残高	7,470	7,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,104	6,881

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,093	5,860	8,564	18,518	—	18,518
サービス等に係る収益						
仲介手数料	342	273	—	616	—	616
その他サービスに係る 収益	533	26	—	560	—	560
顧客との契約から生じる 収益	4,969	6,160	8,564	19,694	—	19,694
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,969	6,160	8,564	19,694	—	19,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	67	233	378	△378	—
計	5,046	6,228	8,797	20,072	△378	19,694
セグメント利益又は損失(△)	△236	121	317	202	△5	196

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	4,064	5,946	9,002	19,014	—	19,014
サービス等に係る収益						
仲介手数料	315	225	—	541	—	541
その他サービスに係る 収益	576	30	—	606	—	606
顧客との契約から生じる 収益	4,957	6,202	9,002	20,163	—	20,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,957	6,202	9,002	20,163	—	20,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	50	262	349	△349	—
計	4,993	6,253	9,265	20,512	△349	20,163
セグメント利益又は損失(△)	△113	90	359	336	3	339

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。